

故郷振興連絡会

市吉 修 2008/6/6

1. 目的

少子高齢化と過疎化、地場産業の衰退の進む地方の再生と発展に寄与する事業を行います。

- > 一人暮らしの老人でも安心して暮らせる村にする。
- > 情報通信網の上に人間交流網を提供して農山漁村と都市の交流を促進する。
- > 人が全国どこでも学び、生涯現役で働ける二十一世紀型産業を創造する。
- > 食料、木材、燃料の自給を達成して世界の食料と環境危機の解消に貢献する。

2. 目的達成の筋道

[1] 村の店と情報センター

- > 店が無くなってしまった村に村民共営の店を作る。
- > 村民共営のインターネット拠点(情報センター)を作り、以下の事業環境を提供する。

[2] 資源共用システム

- > 農業機械の貸し手、借り手、作業者の予約、協働システム。
- > 空家等の持主に対する保守、外来者のための安価な長期滞在システムの提供。
- > 駅前シャッター通りの空き店舗、休耕地などの共同利用システム

[3] 直接衛星 LAN 事業(計画)

- > インターネットと直接衛星放送を結合するシステムを提供する。
 - > 全国各地から超小型設備で一挙に全国放送が可能な CS 放送網を提供する。
- これらにより
- > 田舎と都会の交流の推進により地方の地場産業の振興に有効。

3. 行動計画

[1] 故郷振興連絡会

故郷振興に関心のある方は誰でも加入できます。無料。
連絡はメールリスト(ML),もしくはHP(二十一世紀を楽しく生きよう会)で行う。

[2] インターネット普及、活用

公民館などに村の共同利用のインターネット情報センターの設置を行います。
農山漁村から直接世界に向けて情報発信するための HP の開設と作成を手伝います。
情報センターにおける上記資源共用システムの開設と運用を手伝います。

[3] 資源共用事業体

上の資源共用システムの運用を行う地元の事業体の設立と運営を手伝います。

[4] SOHO 連携

上の事業は個人中小事業者(SOHO)が遂行団方式で連携して実行します。

上記の事業により離島、山間僻地を含む全国各地間の直接的な情報交換が可能になるので、地域格差の解消、地場産業の振興、人が何処でも学び、生涯現役で働ける新たな産業社会の実現に有効です。詳細は HP を御覧下さい。 <http://www5e.biglobe.ne.jp/~kaorin57/>